

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	積 人 口	密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	203,296 人	10.20 千㎡	19,931 人	203,296 人	23.4.1 205,263 人
17年	191,207 人	10.20 千㎡	18,746 人	191,207 人	22.4.1 203,713 人

区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	増 減 率	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	82,540,922	93,311,414	△ 11.5	基 準 財 政 需 要 額	49,336,100	53,471,137
歳 出 総 額 B	80,073,153	91,669,315	△ 12.6	基 準 財 政 収 入 額	14,881,825	16,563,156
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,467,769	1,642,099	50.3	標 準 財 政 規 模	56,441,408	60,651,415
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,398	105,399	△ 98.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	4,641,215	4,630,486
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,466,371	1,536,700	60.5	財 政 力 指 数	0.30	0.30
単 年 度 収 支 F	929,671	△ 1,480,015		実 質 収 支 比 率	4.4 % (4.8 %)	2.5 % (2.7 %)
積 立 金 G	1,615,254	793,696	103.5	経 常 収 支 比 率	85.7 % (85.7 %)	0.0 % (0.0 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	20,076,469 千円	0 千円
積立金取崩し額 I	0	2,535,000	皆減	債 務 負 担 行 為 額	15,475,415 千円	21,217,076 千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,544,925	△ 3,221,319				

平成22年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	区 分	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実 質 公 債 費 比 率	4.1 % (25.0 %)	5.0 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	23.4.1			22.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,474	318,554	86	1,478	325,536
	うち 技 能 労 務	171	309,504	2	185	315,885
	教 育 公 務 員	37	319,252	7	36	348,644
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0
	小 計	1,511	318,571	93	1,514	326,086
そ の 他 の 会 計	74	325,369	7	75	325,325	
合 計	1,585	318,889	100	1,589	326,049	

区 分	積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
21年度末現在高		6,038,256	4,293,144	15,800,626	26,132,026
22年度	積立額	1,615,254	18,246	67,299	1,700,799
	取崩額	0	192,000	1,239,000	1,431,000
	調整額	857	104	0	961
22年度末現在高		7,654,367	4,119,494	14,628,925	26,402,786

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注3) 「経常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区 名 荒 川 区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,423,850	17.5	△ 3.6	人 件 費	16,670,009	20.8	△ 3.3	15,640,353	15,300,552	28.9	
地 方 譲 与 税	295,338	0.4	△ 3.0	うち職員給	10,139,812	12.7	△ 3.5	9,317,300	9,287,671	17.5	
利 子 割 交 付 金	192,923	0.2	2.2	うち退職金	1,774,463	2.2	△ 25.3	1,774,463	1,497,024	2.8	
配 当 割 交 付 金	73,057	0.1	27.5	扶 助 費	24,413,335	30.5	18.5	9,262,462	9,254,038	17.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,704	0.0	△ 7.6	公 債 費	3,094,865	3.9	△ 3.6	3,086,458	3,086,458	5.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,236,341	2.7	△ 0.2	元 利 償 還 金	3,093,904	3.9	△ 3.6	3,085,497	3,085,497	5.8	
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	961	0.0	3,000.0	961	961	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,191	0.2	12.2	義 務 的 経 費 計	44,178,209	55.2	7.6	27,989,273	27,641,048	52.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	296,372	0.4	10.6	物 件 費	12,040,691	15.0	△ 5.8	10,081,970	9,366,887	17.7	
財 政 調 整 交 付 金	36,030,056	43.7	△ 5.3	維 持 補 修 費	394,151	0.5	△ 6.1	278,937	278,937	0.5	
普通交付金	34,454,275	41.7	△ 6.6	補 助 費 等	4,540,192	5.7	△ 41.4	4,062,126	3,572,863	6.7	
特別交付金	1,575,781	1.9	39.8	積 立 金	1,700,799	2.1	△ 35.0	1,592,781			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,094	0.0	△ 6.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0			
一 般 財 源 計	53,769,926	65.1	△ 4.4	貸 付 金	1,314,641	1.6	△ 76.4	1,723	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,055,421	1.3	△ 2.6	繰 出 金	8,496,677	10.6	4.0	7,803,377	4,549,886	8.6	
使 用 料	1,609,063	1.9	6.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	332,937	0.4	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	28,487,151	35.6	△ 23.6	23,820,914	17,768,573	33.5	
国 庫 支 出 金	13,812,814	16.7	△ 12.5	普 通 建 設 事 業 費	7,407,793	9.3	△ 44.3	2,568,774			
都 支 出 金	4,178,889	5.1	6.6	補 助 事 業 費	1,358,140	1.7	△ 73.4	452,988			
財 産 収 入	288,773	0.3	△ 14.7	単 独 事 業 費	6,049,653	7.6	△ 26.2	2,115,786	45,409,621	千円	
寄 附 金	25,580	0.0	161.0	う ち 人 件 費	210,473	0.3	△ 31.4	210,473			
繰 入 金	1,517,345	1.8	△ 76.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	1,642,099	2.0	△ 48.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	2,790,075	3.4	△ 11.0	投 資 的 経 費 計	7,407,793	9.3	△ 44.3	2,568,774	52,975,310	千円	
地 方 債	1,518,000	1.8	29.3								
特 定 財 源 計	28,770,996	34.9	△ 22.3						52,975,310	千円	
合 計	82,540,922	100.0	△ 11.5	合 計	80,073,153	100.0	△ 12.6	54,378,961			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%		千円			
議 会 費	532,562	0.7	△ 0.8	532,454	1.0	特 別 区 民 税	13,136,316	91.1	△ 4.1	
総 務 費	10,822,311	13.5	△ 27.4	9,242,114	17.0	軽 自 動 車 税	54,289	0.4	△ 0.1	
民 生 費	43,525,787	54.4	12.9	24,714,825	45.4	特 別 区 た ば こ 税	1,233,245	8.6	1.1	
衛 生 費	6,267,983	7.8	△ 1.5	5,059,567	9.3	釵 産 税	0	0.0	0.0	
労 働 費	90,761	0.1	0.1	40,008	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
商 工 費	2,051,518	2.6	△ 3.1	714,912	1.3	合 計	14,423,850	100.0	△ 3.6	
土 木 費	4,726,508	5.9	△ 61.4	3,165,751	5.8	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	533,426	0.7	19.9	253,352	0.5	現 年 課 税 分 (%)	96.2	18.5	87.6	
教 育 費	8,427,409	10.5	△ 29.2	7,569,497	13.9	滞 納 繰 越 分 (%)				
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計 (%)				
公 債 費	3,094,888	3.9	△ 3.6	3,086,481	5.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
諸 支 出 金	0	0.0	皆 減	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
合 計	80,073,153	100.0	△ 12.6	54,378,961	100.0				繰 入 繰 出 額	
						国 民 健 康 保 険	歳 入	22,771,311	△ 2.5	3,835,375
						事 業 会 計	歳 出	22,693,042	△ 2.5	0
						老 人 保 健 医 療	歳 入	29,911	△ 83.7	7,594
						事 業 会 計	歳 出	29,911	△ 82.7	18,267
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	2,054,031	11.4	557,709
						事 業 会 計	歳 出	1,940,041	8.3	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	13,204,153	3.7	2,038,364
						(保 険 事 業)	歳 出	13,051,291	3.4	68,078
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	545,759	△ 2.6	445,697
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	545,759	△ 2.6	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
						(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。